

## 政策提言に関する附帯決議の処理報告

(令和6年度奥州市各会計決算認定に係る政策提言の令和8年度における対応)

提 言 内 容	令和8年度における対応
<p>1 学校施設の環境整備、民生委員をはじめとする地域福祉を支える人材の確保及び産後ケアサービスの待機の解消に取り組むとともに、病院事業においては赤字を早期改善すること。</p>	<p>学校施設の環境整備については、令和7年度から11年度までの5年間で校舎トイレ洋式化率100%を目指して整備を推進しており、令和8年度が2か年目となります。特別教室のエアコン設置については、受電設備更新等に多額の費用が発生することから、計画的に整備できるよう進めてまいります。なお、施設の修繕については、緊急度・重要度等を考慮しながら引き続き対応してまいります。</p> <p>民生委員をはじめとする地域福祉を支える人材の確保については、事務局である奥州市社会福祉協議会とも連携し円滑な確保が出来るよう地域への働きかけなどの取組を進めるとともに、民生委員業務と仕事との両立を促すための要請文発送などの検討を進めてまいります。</p> <p>産後ケアについては、今後も実施場所の拡大や利用枠の拡充などにより、産後ケアサービスの待機解消に努めてまいります。</p> <p>病院事業については、「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」に基づき、各施設における改善策の確実な実施及び適切な評価・検証を行うとともに、さらなる改善策の検討を進め、経営の改善を図ってまいります。</p>
<p>2 観光振興に係る具体的数値目標を定め、更なる観光施策の充実を図るとともに、担い手確保を目的とした新規就農者支援の強化と森林環境譲与税の計画的活用による森林整備に取り組むこと。</p>	<p>観光振興においては、通過型から周遊・滞在型への転換を促進し、地域内での経済循環を高めていく必要があります。これまでの観光入込客数等に加え、デジタルアンケート等での観光データを収集するため、令和8年度からいわて観光データマネジメントプラットフォーム（いわて観光DMP）を活用したマーケティングを行い、人の流れや観光消費額等を分析予定としております。今後、具体目標を定めながら、地域の魅力を高め、宿泊の動機づけとなる施策につなげてまいります。</p> <p>農業分野においては、多様な担い手の確保に向け、青年期だけでなく壮年期における就農の促進を図るとともに、就農支援コーディネーターを増員し、就農支援体制の強化を図り、就農相談及び営農支援を実施するほか、地域おこし協力隊制度の活用により、関係機関と連携しながら担い手の確保と育成に取り組んでまいります。</p> <p>森林整備につきましては、森林環境譲与税を有効活用し、新たに林道維持修繕に取り組むとともに、森林所有者が間伐などの整備をできるための支援や、伐木講習会などによる人材育成・担い手の確保に取り組んでまいります。</p>

<p>3 脱炭素社会実現のため、再生可能エネルギーポテンシャル調査の結果を活かし速やかに事業を実施するとともに、老朽化が進む当市の社会インフラの維持管理等に対応のため、技術系職員の確保・育成に努めること。</p>	<p>現在、環境基本計画とともに策定作業を行っている奥州市地球温暖化対策実行計画事務事業編において、市の事務事業に係る温室効果ガス削減の有効な手段の一つとして、再生可能エネルギーの導入についても市保有施設等に係る太陽光発電導入可能性調査結果も踏まえながら検討してまいります。</p> <p>「奥州市人材育成基本方針」及び「奥州市職員研修計画」に定める各種取組を実施し、技術系職員の確保・育成に努めてまいります。</p>
--	---